

特定非営利活動法人

フィリピン日系人リーガルサポートセンター

代表者 河合 弘之 弁護士(代表理事)

日本所在地

住所：〒160-0003

東京都新宿区四谷本塩町4-15新井ビル3階

TEL：03-3355-8861

担当者：猪俣 典弘

フィリピン所在地


住所：Room 322 Asian Social Institute, 1518

Leon Guinto Street, Malate, Manila

TEL：02-353-3096

担当者：Ms. Ana Marie Franco (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.pnpsc.com/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/pnpsc>



団体目的

支援を要望するフィリピン全地域の残留日系人2世のアイデンティティの調査、日本国籍回復のための事業を行う。フィリピン残留日系人の一時帰国を支援する。フィリピン日系人社会の経済的、文化的発展に寄与する事業を実施する。フィリピン残留日本人の国籍問題等の解決に向け、日比両政府に政策提言する。日比両国の一般市民に対し、同問題への理解を深める啓発広報活動を行う。フィリピン残留日系人社会の経済的文化的発展に寄与する事業(日系人組織支援等)を行う。これらの事業を通じて、日本とフィリピンの友好関係の発展に寄与する。

設立背景

2003年8月、フィリピンミンダナオ島ダバオで開催された日本人移民100周年記念祭に参加した市民、弁護士たちが、戦後未解決の「フィリピン残留2世の国籍回復問題」についてフィリピン日系人連合会役員、日本大使館関係者らと語り、この問題の解決に向けて取り組むことになった。河合弘之弁護士が「ダバオに限らずフィリピン全土の残留日系人の法的支援を行っていく」と表明したことを機に、帰国後、フィリピン日系人を支援するNPO法人立ち上げが提起され、2003年11月10日をもってPNLSCが設立された。

フィリピン事業地

フィリピン全域

事業概要

19世紀末頃から太平洋戦争終結までの間、多くの日本人がフィリピンへ移住。移民1世の多くが現地でフィリピン人と結婚し、平穏で豊かな生活を営む1世も多かった。戦争が始まると在留邦人も国家総動員体制に組み込まれ、日系人家族の運命は一変。戦争中父親と死別、あるいは終戦時に父のみが強制送還されるなどして、フィリピン人妻とその子どもたち(残留2世)がフィリピンに残された。戦後、反日感情の強いフィリピンで、2世たちは日本人であることを隠し、極貧と差別の中を生き延びた。当NPOは、これらフィリピン残留日本人の身元捜しを行うとともに、「就籍」による2世の日本国籍の回復を、フィリピン日系人会連合会と協力弁護士とともに2003年から実施。これまでに延べ697人の2世の父親の身元が判明、226人の2世が「就籍」許可を得て日本国籍を回復した(2019年2月現在)が、今なお1000人余りの高齢の2世がフィリピンで無国籍状態にあるため、日比両国政府による取り組みを働きかけている。またフィリピン各地の日系人会の組織基盤強化や人材育成支援のため、スタッフトレーニングや若手日系人向けワークショップなども実施している。



1 フィリピン残留日本人2世への聞き取り調査
2 若手日系人を対象としたワークショップ
3 外務省(日本大使館)参加の2世への面接調査

団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従4名
 フィリピン事務所：有給専従3名(内日本人1名)、有給非専従10名

収支実績

2017年1月～2017年12月
 収入：42,308,012円
 支出：42,994,650円

事業分野



企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2004年～現在	日本国外務省	フィリピン残留日本人2世調査/ フィリピンの日系人組織調査
2004年～現在	フィリピン共和国移民局/ フィリピン外務省/フィリ ピン日系人会連合会	残留2世一時帰国事業
2005年	上智大学	講義(移民史)
2005年～ 2006年	東京財団	調査研究「フィリピン日系人の法的・社会的地位向上に向けた政策のあり方に関する研究」等
2006年6月～ 現在	日本財団	フィリピン残留日本人2世国籍回復事業
2012年～ 2014年	立正大学	特別講義
2014年	亜細亜大学	特別講義
2015年	早稲田大学	特別講義(残留日本人2世によるパネルディスカッション)・写真展
2016年～現在	日本国外務省	フィリピン残留日本人2世国籍取得のための面接調査
2017年	東京学芸大学附属国際中等 教育校	特別講義/スタディツアーにおける 残留2世との交流コーディネート
2017年～現在	フィリピン司法省・難民無 国籍者保護班/UNHCR	フィリピン残留日本人の無国籍認定
2017年～現在	日本財団/フィリピン日系 人会連合会	在比若手日系人向けワークショップ

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景



4 戦後73年を経て、父の故郷沖縄を訪れ、親族と対面した2世 5 一時帰国記者会見。身元未判明2世の身元捜しを呼びかけた 6 戦後70年、フィリピン日系人代表団とともに日本政府に要望提出

フィリピン耳の里親会

代表者 中泉 貢一

日本所在地

住所：〒051-0035

北海道室蘭市絵鞆町3丁目5-13

TEL：0143-50-6505

担当者：中泉 順子

フィリピン所在地

住所：St Francis School-VSA Arts Phillipiness, Inc

22 Balabac St. Corner Kapiligan St., North Araneta
Subdivision, Quezon City, Philippines

TEL：02-712-3731

担当者：Mrs. Rebecca M. Santos (英・タガログ)

ウェブサイト <http://jefp.na.coocan.jp/>

団体目的

フィリピンは貧困のために就学できない子どもが多数存在する。聴覚障害児のための聾学校は大都市にしかないため、地方に住む難聴児は、交通費や寄宿舎生活費がかかり、一層就学しにくい状況にある。

また、早期発見、早期教育による教育効果が高い聴覚障害児教育であるが、フィリピンは早期発見のための保健体制が整っていないこと、早期教育の機運が国全体として低いこと、さらに聴覚の活用を図るために有効な補聴器の交付支援が自治体で行われていないことから、聴覚を活用した早期教育が普及しておらず、教育効果があがらない現状にある。当会は、このような状況を改善するために、里親制度による就学支援、現地での教育セミナーの開催により早期教育の理解と啓発、現地教員を日本に招聘しての実技研修による教育力の向上、さらに、補聴器などの教育機器の寄贈により、聴覚活用の普及を図ることを通して、フィリピン国の聴覚障害児教育の振興と発展を目指している。

設立背景

フィリピンのろう教育向上に協力援助することを目的に、旭川市と札幌市のカトリック教会関係者、ろう学校関係者、ろう児を持つ親、耳鼻科専門医らを世話人として、'92年6月に設立。92年11月にバコロド市で開催された全国カトリック聾教育会議に当会会長、理事長、講師2名が参加。同時にセブ市ミッション・フォー・ザ・デフにて聴覚活用に関するセミナーを開催。この現地での活動でニーズを捉えた活動方針が明確になる。

里子への奨学金の寄贈による里親制度、現地セミナーの開催、現地聾学校教師を招聘しての日本国内研修、補聴器などの教育機器の寄贈を活動の4本柱に現在に至る。

フィリピン事業地

マニラ市

バコロド市

イロイロ市

セブ市

ダバオ市

事業概要

① 聴覚障害児教育セミナーの開催

日本が先進性を有する聴覚を活用した教育方法と早期教育の有効性について、現地の聾学校教員、保護者、教育関係者、医師、学生などを対象に理解と啓発を目的に現地セミナーを開催している。

② 日本国内での招聘研修

現地聾学校の教員を日本に招聘し、聾学校の授業参観をして研究協議をしたり、聴覚活用に関する実習を行うなどのワークショップを行っている。

③ 聴器など教育機器の寄贈

聴覚の活用を推進するために、日本国内で補聴器を調達し、現地の聾学校に寄贈している。また、補聴器の調整に必要な検査機器や補聴に関連する機器の寄贈も行っている。

④ 里親制度

奨学金を寄贈し、里子が通学できるように支援を行っている。



セブ市での里子・里親交流会で出迎えてくれる里子たち

団体構成員

日本事務所：無給非専従8名
 フィリピン事務所：無給非専従5名

収支実績

2017年8月～2018年6月
 収入：3,555,910円
 支出：3,555,910円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2007年8月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(支援型) 「聴覚障害教育における聴覚を活用した教育実施体制支援プロジェクト」

活動への参加方法

- 物品寄付
 - ボランティア
 - セミナー
 - 報告会、学習会
 - ワークキャンプ
 - スタディーツアー
 - バザー(フェアトレード商品購入含む)
- ※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1



3



2



5



4

活動風景

1 イロイロ市で開催した現地セミナーの開会式 2 バコロド市で開催されたセミナーで、補聴器の試使用する難聴児と保護者 3 日本国内研修で聴力測定の実技研修を受ける現地聾学校教師 4 日本国内研修等参加した現地の聾学校教師。日本の難聴児と交流 5 里子・里親交流会の中で開催された絵画展で受賞した里子とその里親さん

公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパン

代表者 池上 清子(理事長)

日本所在地

住所：〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋
2-11-22 サンタワーズセンタービル11F

TEL：03-5481-0030

担当者：事務局長 佐藤 活朗

フィリピン所在地

住所：4TH FLOOR BLOOMINGDALE BLDG.

NO.205 SALCEDO STREET, LEGASPI VILLAGE,
MAKATI CITY

現地団体名：Plan International Philippines フィ
リピンのプラン

※日本のプランの現地事務所ではありません。プラン・インターナシ
ョナルの活動国フィリピンの事務所です。

TEL：02-813-0030

担当者：MR. DENNIS O'BRIEN (英)

ウェブサイト <https://www.plan-international.jp/>

その他SNS等 [f https://www.facebook.com/Planinternational.jp/](https://www.facebook.com/Planinternational.jp/) [https://www.facebook.com/Girl-](https://www.facebook.com/Girl-Planinternational.jp/)

[Planinternational.jp/](https://www.facebook.com/Girl-Planinternational.jp/) [t https://twitter.com/Plan Intl_jp](https://twitter.com/Plan Intl_jp) [i https://twitter.com/Plan Intl_jp](https://twitter.com/Plan Intl_jp)

フィリピンのプラン ウェブサイト <http://plan-international.org/where-we-work/asia/philippines>

その他SNS等 [f https://www.facebook.com/planphilippines](https://www.facebook.com/planphilippines) [t https://twitter.com/planphilippines](https://twitter.com/planphilippines)

団体目的

プラン・インターナショナルは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会の実現を目指して活動しています。私たちは、世界中の人々とともに以下の活動を行なっています。

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力をつける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

設立背景

プラン・インターナショナルの活動は、1937年のスペイン内戦下でひとりの戦災孤児を救ったイギリス人ジャーナリストの行動に始まりました。第2次大戦中には、ヨーロッパ諸国の子どもたちへ、その後は途上国の子どもたちへと支援の対象を移し、現在はアジア・アフリカ・中南米の51の途上国で活動しています。子どもたちの可能性ある未来を拓くために、子どもたちの積極的な参加のもと、教育・保健衛生・住環境・人材育成などの多岐にわたる地域開発支援を展開しています。

フィリピン事業地

統括事務所：マニラ

- ・オキシデンタル ミンドロ ・サマール ウェスト
- ・サマール イースト ・サマール ノース
- ・マスパテ サウス・セントラル ミンダナオ

※2019年1月現在

事業概要

フィリピンにおけるプログラム別活動概要

1. 災害リスク管理の向上

すべての学校が災害に備えて、学校災害管理計画を作成し、子どもたちに対して災害リスクと復興に関する教育を行い、学校の安全管理を向上していくよう支援します。また、子どもたち、保護者、地域住民、コミュニティ内の災害リスク管理組織に対して、災害リスクの軽減について指導し、災害時の対応力と回復力を身につけるよう能力強化を図ります。

2. 柔軟な学習機会の提供と、若者の経済力の向上

中等教育を中途退学した子どもたちが、それぞれの状況に合わせて学習を続けられるよう、行政と連携し、柔軟な学習や職業訓練の機会の拡充に取り組みます。地域文化やジェンダー(社会的性別)に配慮した学習内容づくりや、遠隔地における柔軟な学習機会の導入にも注力します。若者に対して、職業訓練、能力開発、就業および起業支援を行い、若者が適切な職につき、経済力を身につけ生活を改善していくよう支援します。

3. 乳幼児の栄養改善と健康促進

すべての地域において5歳以下の子どもたちが、栄養・保健サービスと幼児教育を受けられるよう、保健センター、保健員、保護者の能力強化を図り、地域住民に対する啓発活動と、行政への働きかけを行います。また、コミュニティ主導型総合衛生管理を推進することにより、屋外排泄の習慣をなくし、安全な水と衛生状況を改善していくようつとめます。

4. 子どもの保護の促進

コミュニティを基盤とした子どもの保護体制を強化し、あらゆる種類の虐待・搾取・暴力から、困難な状況下にある子どもや若い女性が適切に保護される仕組みづくりに注力します。また、この仕組みへの子どもの参加を促すとともに、行政による子どもの保護の枠組み構築に対して働きかけを行います。

団体構成員

日本のプラン(日本国内)：有給専従63名、無給非専従48名
 フィリピンのプラン(フィリピン国内)：有給専従281名

収支実績

2017年7月～2018年6月
 収入：54,990,849円 支出：54,990,849円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2014年～現在	アジア開発銀行	Japan Fund for Poverty Reduction 台風ハイエン復興支援

活動への参加方法

- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 収入向上支援を受けた一家の娘(左)は、学費の心配がなくなり、無事に大学を卒業することができた **2** 魚を呼び戻して漁業を復興させるため、台風で被災したサンゴ礁の代わりとなる人口サンゴ礁を設置した **3** 台風ハイエンで被災し、プランの支援で再建された小学校に通う児童と教師

活動風景

特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

代表者 中島 早苗

日本所在地

住所：〒157-0062

東京都世田谷区南烏山6-6-5 安藤ビル3F

TEL：03-6321-8948

担当者：原元 望

ウェブサイト <http://www.ftcj.com/>

その他SNS等 [f https://www.facebook.com/freethechildrenjapan1999/](https://www.facebook.com/freethechildrenjapan1999/)

[@FTCJ](#) [freethechildrenjapan](#)

団体目的

団体の目的は下記の2つの「Free」を実現することです。

- 1) 国内外の貧困や差別から子どもをFree(解放)する。
- 2) 「子どもには世界を変えられない」という考えから子どもをFree(解放)すること。

上記2つの目的を達成するため下記の5つの事業を展開しています。

1. 子ども主体事業
2. 子ども活動応援事業
3. アドボカシー事業
4. ネットワーク事業
5. 海外自立支援事業：インド、フィリピン、ケニア、シエラレオネ、ガーナ、エクアドル、ニカラグア、ハイチなどの開発途上国の貧困地域の子どもへの自立支援(特に教育支援)やコミュニティ支援など

設立背景

フリー・ザ・チルドレンは、1995年に当時12歳のカナダ人少年が、児童労働解放運動をしていたことで12歳で射殺されたパキスタン人少年の新聞記事を読んだことで、同じ子どもとして世界の子どもを権利を守りたいという思いから始まりました。子ども自身が世界の子どもの権利のために声をあげるといった団体の理念に共感した現代表の中島が、1999年に団体を紹介する形で日本支部を設立しました。

「子どもや若者は助けられるだけの存在ではなく、自身が変化を起こす担い手である」という理念のもと、途上国の貧困地域の自立支援と並行して日本の子どもや若者が国内外の問題に取り組む、変化を起こす活動家になるようサポートしています。

フィリピン事業地

ルソン島オロンガボ市、
ミンダナオ島ダバオ州、
セブ島北部及び
バンタヤン島等の周辺島々



スタディーツアーでの交流

事業概要

1. フィリピン国内での活動

- a. 性的虐待に遭った子どもへの教育、権利回復、職業訓練、自立支援
- b. 刑務所から救出された子どもへの教育、権利回復、職業訓練、自立支援
- c. 先住民族コミュニティの子どもへの教育、権利保護、自立支援
- d. 先住民族コミュニティの健康医療改善、水、生活改善、収入向上支援
- e. 貧困農村地域や台風被害を受けた地域への復興支援、人々の生計維持支援
- f. 支援地域の人々と交流するスタディーツアーの実施

2. 日本国内での活動

- g. ミンダナオ島の先住民族コミュニティの子どもへの教育支援と交流のための文通プログラムの実施
- h. フィリピンを理解する教材開発や出張講演
- i. フィリピンの子どもの若者を招聘し、日本の子どもや若者との交流、キャンプの開催
- j. 日比フィリピンネットワークに実行委員として活動に従事し、フィリピン支援を行うNGO同士の能力強化、情報交換、調査研究事業



職業訓練の様子

団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従3名、
無給非専従4名

収支実績

2017年1月～2017年12月

収入：38,212,133 円

支出：38,934,776 円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

(子ども若者へのリーダーシップトレーニング支援)

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2012年	一般財団法人まちづくり地球市民財団(旧財団法人地球市民財団)	ミンダナオ島先住民コミュニティ支援
2013年	TOTO水環境基金	飲料水および持続可能な農業のための灌漑用水支援事業
2015年	かけはし基金	ミンダナオ島先住民のコミュニティの子ども支援事業
2016年	一般財団法人まちづくり地球市民財団(旧財団法人地球市民財団)	大型台風被害から立ち上がろう！被災地の公立学校農業科応援プロジェクト
2017年	一般財団法人まちづくり地球市民財団(旧財団法人地球市民財団)	フィリピンレイテ州オルモック市ラブラドル地区におけるバリオン小学校建設事業

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



1 スタディーツアーでの交流 2 緊急支援の様子
3 先住民の子どもたち 4 勉強をすることもたち
5 台風被害に遭った子どもたちへの教育支援の様子

特定非営利活動法人 ふるさと南信州緑の基金

代表者 伊澤 宏爾

日本所在地

住所：〒395-0045

長野県飯田市知久町一丁目9番地

TEL：0265-28-1747

担当者：木下 巨一

フィリピン所在地

住所：16 Montenegro St., San Antonio, Quezon City, Philippines

TEL：0947-824-7777

担当者：織部 資永(日・英・タガログ)

その他SNS等  <https://web.facebook.com/midorinokikin.canbodia>

団体目的

この法人は、地域の住民や地域外から訪れる人々に対して、南信州全域をフィールドにして環境を主題に、その大切さや保護の方向までも伝え、未来への扉を開こうとする環境保全教育、水平的、垂直的に広がる豊かな自然を題材とした野外体験教育などを行う。さらに、このことを通じて、自然と人の共生、人と人との交流を実現し、一人一人がいきいきと輝き誇りを持ち、そして子々孫々までも持続可能な地域づくりに寄与することを目的とする。

設立背景

南信州の持つ豊かな自然、文化、人的な資源を活かした体験教育活動を展開するためには、プログラムを開発し、かつ人と地域をつなげることを目的とした専門機関が必要であることから設立。設立当初から活動の領域を国内にとどめずグローバルにとらえたいと、カンボジアに対する教育支援にも取り組んでおり、JICA草の根技術協力事業の受託も組織の設立背景に合致することから事業化した。

フィリピン事業地

アルバイ州・レガスピ市(人口約20万人)



事業概要

国内においては溪流釣り体験プログラム事業で修学旅行生(中・高校生)を対象に天竜川水系松川において溪流釣りを体験してもらい、南信州の自然の豊かさを伝えた。また、海外プログラム事業として長年カンボジアスタディツアーを実施、飯田市の高校生を対象に飯田市公民館と連携して、高校生をカンボジアへ派遣している。

フィリピン国内での事業としては、アルバイ州・レガスピ市(人口約20万人)を対象に参加型地域社会開発(PLSD)事業を実施。飯田市の地域自治をモデルとした住民主体の地域開発を実現するため、1. 地域コミュニティにおける参加型コミュニティ開発、2. 自治体職員を対象とした参加型開発研修、そして、3. この2つを繋ぐためのテクニカル・ワーキング・グループの形成と能力強化に取り組み、これまでにレガスピ市内20の農村バラングイに住民組織を設立、そのそれぞれがレガスピ市政府と協働し、コミュニティ開発事業の計画・実施を行った(対象集落 20、世帯数 2,987、総人口14,297人)。



1 レガスピ市内20の農村バラングイに組織化した20住民組織対象の集団研修(各住民組織役員合計250人) 2 この事業の特色は地域住民だけでなく、行政職員への参加型開発研修。写真は参加型地域自治を学ぶための飯田研修



団体構成員

日本事務所：無給専従1名
 フィリピン事務所：有給専従5名(内日本人1名)

収支実績

2017年4月～2018年3月
 収入：18,158,971円
 支出：15,432,839円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2002年7月	飯田市公民館	カンボジアスタディツアー
2013年7月～ 2016年7月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(地域提案型) 「レガスピ市における「公民館」づくりをモデルとした住民参加型行政の展開」
2017年2月～ 2019年1月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(地域活性化型特別枠)「飯田市の地域自治をモデルとしたレガスピ市における参加型地域社会開発の展開」

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



3 参加型地域コミュニティ開発はワーカーが集落に住み込み、社会的準備(住民の意識化・組織化)から活動を開始 **4** 事業対象集落には参加型開発事業の参考にするため、アジア、アフリカ、南米など世界中の開発専門家がやって来る **5** 事業地のタイサン再定住区では公民館を拠点に、住民組織が主体となり、3年間のうちに11の地域課題を解決 **6** 住民組織の設立が完了すると、リーダーシップ研修、組織運営研修等様々な研修を実施